

# 保育施設職員を対象としたキャリアアップ研修受講者の食育活動に対する意識調査

木内 貴子・\*早崎 京子

(2024年3月6日受理)

## Survey of Attitudes toward Dietary Education Activities among Career Advancement Training Participants for Childcare Facility Staff

KIUCHI Takako・HAYAZAKI Kyoko

要旨：子どもを取り巻く複雑な社会環境を背景に、育児不安を抱えやすい状況が高まる中、子育て支援にかかわる保育者が担う役割への期待は大きく、その支援内容は多岐にわたっている。厚生労働省は、保育の専門性向上と処遇改善を目的とした「保育士等キャリアアップ研修」制度を定め、保育現場でリーダー的役割を担う保育士等の人材を育成する研修が行われている。今回、研修分野の1つである「食育・アレルギー対応」の受講者を対象に行った、受講者自身の食育活動への取り組みに関する調査について報告する。

Key words：保育士等キャリアアップ研修 食育 保育士 栄養士

### I. はじめに

少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少は、今後、加速度を増して進むと見込まれている。労働力不足は、経済成長を停滞させ、社会保障制度を揺るがしかねない状況を生むなど、さまざまな社会的課題を深刻化させるもので、待機児童の解消や雇用改善などの施策が講じられている。2022（令和4）年国民生活基礎調査<sup>1)</sup>によると、児童（18歳未満の子ども）がいる世帯における母の仕事の状況は、「仕事あり」の割合が75.7%で、統計開始時の2004（平成16）年以降増加傾向にあり、働き方についても、「正規雇用」の割合の増加がみられている。一方で、「仕事なし」では、未満児がいる世帯で割合が高く、年齢が小さいほどその傾向は強い。就労支援対策としての保育の受け皿の拡大整備が進むとされる一方で、それを支える保育士業界の人材不足は見過ごせない状況にある。

また、核家族世帯や子育て世代の共働き率の増加などにより、子どもを取り巻く社会環境は多様化し、さらに複雑になっている。地域との希薄な関係性の中での子育ては、孤立し、孤独を生みやすい状況に陥りやすく、家庭における育児は不安や負担を抱えやすい環境にある。このような中、子育て家庭の身近な場所において、その支援を行う保育者が担う役割への期待は、ますます高まっている。支援内容は多岐にわたり専門的、個別的であり、さらには、社会環境の変化に伴う新たな課題に対応するための能力がより一層求められている。このため保育者の資質、専門性を高めることが重要になると考えられる。

このような背景の中、一定の水準で保育施設におけるリーダー的職員を育成し、保育士等のキャリアアップの仕組みを構築することを目的に、2017年に厚生労働省が制定し、2023年度より受講が必須となった研修が「保育士等キャリアアップ研修」<sup>2)</sup>である。

\*仁愛保育園

研修は、リーダーの役割を担う人材を育成する専門分野別研修（乳児保育、幼児保育、障害児保育、食育・アレルギー対応、保健衛生・安全対策、保護者支援・子育て支援）と、この経験をもって、主任保育士の元でミドルリーダーの役割を担う人材を育成するマネジメント研修がある。これまで、保育士をはじめ保育施設に努める職員は、キャリアパスが描きにくいとされ、その要因の一つとして役職が少ないことが挙げられていた。若手、中堅の職員にとってはキャリアアップの道筋が立てにくく、モチベーションの低下による離職率の増加も懸念材料であった。研修制度では新たに、一般保育士から主任保育士になるまでの間に、「職務分野別リーダー」および「専門リーダー」、「副主任保育士」という段階的な3つの役職を新設し、キャリアパスを描きやすくしている。また、研修を受けた者は、処遇改善等加算制度（処遇改善等加算Ⅱ）<sup>3)</sup>の対象となっており、保育士等の処遇改善による人材の安定確保と職員の専門性の向上が期待される制度である。

小嶋・三浦<sup>4)</sup>らは、研修分野の一つである「食育・アレルギー対応」の研修を実施するにあたって行った調査から、「食育分野のリーダー育成研修を目的としているが、食育活動未経験が多く参加していた」としている。また、食育活動の経験の有無やその内容について、管理栄養士・栄養士では、「保護者への食の説明」や「園内の他職種との連携」の割合が他の資格に比べて高いなど、受講者の所持資格別に特徴があることを示している。「保育所保育指針」<sup>5)</sup>は、保育所職員に求められる専門性について、「子どもの最善の利益を考慮し、人権に配慮した保育を行うためには、職員一人一人の倫理観、人間性並びに保育所職員として職務及び責任の理解と自覚が基盤となる」とし、「自己評価に基づく課題などを踏まえ、保育所内外の研修等を通じて、保育士・看護師・調理員・栄養士等、それぞれの職務内容に応じた専門性を高めるため、必要な知識及び技術の習得、維持及び向上に努めなければならない」としている。

上記より、本研究では、所持資格別の食育活動へのかかわりの実態や、取り組む際の意識を調査することを通して、子育て世帯のニーズに対応し得る資質、

専門性の向上のための課題について検討することを目的とした。

## Ⅱ. 方法

### 1. 調査対象

令和5年度保育士等キャリアアップ研修〈専門分野：食育・アレルギー対応〉の受講者140名（8月実施時76名、9月実施時64名）。

### 2. 方法

食育・アレルギー対応「食育計画の作成と活用」の研修前に研修実施主催者を通して調査用紙を配布、自記式の調査を行った。回答があった140名（回収率100%）のうち、看護師1名、事務職4名を除く135名を対象とした。

調査に際し、事前に研修実施主催者に対して主旨及び内容の説明を行った。受講生に対しては調査の目的、情報の取り扱いへの配慮、個人や施設を公開しないなど匿名性が確保されていることを文書にて説明、調査用紙への回答返送をもって同意が得られたこととした。

### 3. 調査内容

受講者の基本属性については、①年齢、②職種（所持資格）、③職歴（在職年数）、④主な担当年齢児、の4項目をたずねた。

食育活動に関する項目については、食育活動の実施内容や食育を実施するにあたっての思いについて「ご自身の状況や感じていること」として以下の6項目をたずねた。

#### ①食育活動内容ごとの経験の有無

これまでに経験したことがある食育内容については「食育の年間計画」「食育活動の企画立案・計画作成」「食育活動の実施」「食育活動の評価」「園内他職種との連携のための調整」「保護者への食に関する説明」「地域との連携のための調整」の7項目<sup>4)</sup>について「よくあった」「時々あった」「あまりない」「ほとんどない」の4段階でたずねた。

#### ②「食育の5項目」の取り組みやすさ

「楽しく食べる子どもに～保育所における食育に関する指針～」<sup>6)</sup>に示されている3歳以上児の「食育の内容」は、「ねらい」と「内容」から構成

されており、食を営む力の基礎を培うために必要な経験の内容を、食と子どもの発達の観点から「食と健康」「食と人間関係」「食と文化」「いのちの育ちと食」「料理と食」の5つの項目（食育の5項目）から考えるものとしてまとめられている。ここでは、食育活動を行うにあたり、この5つの項目の取り組みやすさについて「取り組みやすい」「やや取り組みやすい」「どちらともいえない」「やや取り組みにくい」「取り組みにくい」の5段階でたずねた。

- ③食育を行う上で取り組みやすい援助については7項目から選択、回答を依頼した。
- ④食育を行う上で困っていることについて（13項目）、
- ⑤食育を行う上で不足していると感じる自身の技術・能力（10項目）、
- ⑥今後、知りたい食の情報・知識（13項目）については複数回答でたずねた。

#### 4. データ処理

所持資格は「保育士・保育教諭」「管理栄養士・栄養士」「調理師・調理職員」とし、この3群で比較を

行った。食育内容の経験の有無については、「有り」（よくあった、時々あった）と「無し」（あまりない、ほとんどない）の2区分に集約した。「食育の5項目」についての取り組みやすさは、「取り組みやすい」（取り組みやすい、やや取り組みやすい）と「どちらともいえない」および「取り組みにくい」（やや取り組みにくい、取り組みにくい）の3区分に集約した。所持資格と食育活動内容の経験の有無についての検討は $\chi^2$ 検定を用いた。

### Ⅲ. 結果

#### 受講者の基本属性

受講者の年代は20代（44.3%）、30代（25.7%）、40代（16.4%）であった。所有資格構成比は保育士・保育教諭（76.4%）、管理栄養士・栄養士（10.7%）、調理師・調理職員（9.3%）、看護師（0.7%）であった。在職年数は1年～3年未満（14.3%）、3年～5年未満（13.6%）、5年～10年未満（26.4%）、10年～20年未満（23.6%）、20年～30年未満（14.3%）で

表1 受講者の基本属性

		人数 (%)					
		全体 (n=140)	保育士 (n=107)	栄養士 (n=15)	調理師 (n=13)	看護師 (n=1)	その他 (n=4)
所有資格		(100)	(76.4)	(10.7)	(9.3)	(0.7)	(2.9)
年 齢	20代	62 (44.3)	48 (44.9)	8 (53.3)	5 (38.5)		1 (25.0)
	30代	36 (25.7)	25 (23.4)	5 (33.3)	5 (38.5)		1 (25.0)
	40代	23 (16.4)	20 (18.7)	2 (13.3)	1 (7.7)		
	50代	16 (11.4)	11 (10.3)		2 (15.4)	1 (100)	2 (50.0)
	60代	3 (2.1)	3 (2.8)				
在職年数	1年未満	6 (4.3)	1 (0.9)	2 (13.3)	2 (15.4)		1 (25.0)
	1年～3年未満	20 (14.3)	13 (12.1)	5 (33.3)	2 (15.4)		
	3年～5年未満	19 (13.6)	12 (11.2)	3 (20.0)	4 (30.8)		
	5年～10年未満	37 (26.4)	30 (28.0)	3 (20.0)	3 (23.1)		1 (25.0)
	10年～20年未満	33 (23.6)	30 (28.0)	1 (6.7)	1 (7.7)		1 (25.0)
	20年～30年未満	20 (14.3)	16 (15.0)	1 (6.7)	1 (7.7)	1 (100)	1 (25.0)
30年以上	5 (3.6)	5 (4.7)					
担当年齢児	0歳児	21 (19.6)	21 (19.6)				
	1歳児	20 (18.7)	20 (18.7)				
	2歳児	21 (19.6)	21 (19.6)				
	3歳児	19 (17.8)	19 (17.8)				
	4歳児	12 (11.2)	12 (11.2)				
	5歳児	6 (5.6)	6 (5.6)				
	その他	8 (7.5)	8 (7.5)				

※「保育士・保育教諭」は「保育士」、「管理栄養士・栄養士」は「栄養士」、「調理師・調理職員」は「調理師」として記載

※%は小数点第一位以下を四捨五入しているため100%とならないものもある。

あった。保育士・保育教諭における担当年齢児は3歳未満児（57.9%）、3歳以上児（34.6%）であった。

食育活動に関する項目

食育活動内容ごとの経験の有無

これまでに経験した食育活動内容（7項目）は経験

の多い順に、保育士・保育教諭は、食育活動の実施（61.7%）、保護者への食に関する説明（49.5%）、食育活動の評価（38.3%）、管理栄養士・栄養士及び調理師・調理職員は、食育活動の実施（管理栄養士・栄養士93.3%、調理師・調理職員69.2%）、食育活動

表2 食育活動内容ごとの経験の有無

	経験	人数 (%)				資格と経験の有無 $\chi^2$ 検定 P値
		全体 (n = 135)	保育士 (n = 107)	栄養士 (n = 15)	調理師 (n = 13)	
食育年間計画の作成	あり	30 (22.2)	18 (16.8)	8 (53.3)	4 (30.8)	0.004
	なし	105 (77.8)	89 (83.2)	7 (46.7)	9 (69.2)	
食育活動の企画立案・計画作成	あり	50 (37.0)	32 (29.9)	12 (80.0)	6 (46.2)	0.0006
	なし	85 (63.0)	75 (70.1)	3 (20.0)	7 (53.8)	
食育活動の実施	あり	89 (65.9)	66 (61.7)	14 (93.3)	9 (69.2)	0.051
	なし	46 (34.1)	41 (38.3)	1 ( 6.7)	4 (30.8)	
食育活動の評価	あり	54 (40.0)	41 (38.3)	8 (53.3)	5 (38.5)	0.53
	なし	81 (60.0)	66 (61.7)	7 (46.7)	8 (61.5)	
園内他職種との連携のための調整	あり	50 (37.0)	34 (31.8)	10 (66.7)	6 (46.2)	0.02
	なし	85 (63.0)	73 (68.2)	5 (33.3)	7 (53.8)	
保護者への食に関する説明	あり	65 (48.1)	53 (49.5)	9 (60.0)	3 (23.1)	0.43
	なし	70 (51.9)	54 (50.5)	6 (40.0)	10 (76.9)	
地域との連携のための調整	あり	17 (12.6)	13 (12.1)	2 (13.3)	2 (15.4)	0.54
	なし	118 (87.4)	94 (87.9)	13 (86.7)	11 (84.6)	

表3 「食育の5項目」の取り組みやすさ

		人数 (%)			
		全体 (n = 135)	保育士 (n = 107)	栄養士 (n = 15)	調理師 (n = 13)
食と健康	取り組みやすい	106 (78.5)	84 (78.5)	11 (73.3)	11 (84.6)
	どちらともいえない	22 (16.3)	17 (15.9)	3 (20.0)	2 (15.4)
	取り組みにくい	7 ( 5.2)	6 ( 5.6)	1 ( 6.7)	0 ( 0.0)
食と人間関係	取り組みやすい	61 (45.2)	45 (42.1)	8 (53.3)	8 (61.5)
	どちらともいえない	43 (31.9)	34 (31.8)	4 (26.7)	5 (38.5)
	取り組みにくい	31 (23.0)	28 (26.2)	3 (20.0)	0 ( 0.0)
食と文化	取り組みやすい	106 (78.5)	80 (74.8)	14 (93.3)	12 (92.3)
	どちらともいえない	23 (17.0)	21 (19.6)	1 ( 6.7)	1 ( 7.7)
	取り組みにくい	6 ( 4.4)	6 ( 5.6)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
いのちの育ちと食	取り組みやすい	116 (85.9)	90 (84.1)	14 (93.3)	12 (92.3)
	どちらともいえない	11 ( 8.1)	8 ( 7.5)	1 ( 6.7)	1 ( 7.7)
	取り組みにくい	8 ( 5.9)	9 ( 8.4)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
料理と食	取り組みやすい	101 (74.8)	77 (72.0)	13 (86.7)	11 (84.6)
	どちらともいえない	24 (17.8)	20 (18.7)	2 (13.3)	2 (15.4)
	取り組みにくい	10 ( 7.4)	10 ( 9.3)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)

の企画立案・計画作成（80.0%、46.2%）、園内他職種との連携のための調整（66.7%、46.2%）であった。「食育年間計画の作成」「食育活動の企画立案・計画作成」「園内他職種との連携のための調整」の3項目については保育資格と食育活動内容の経験の有無との間に有意な関連があった。「地域との連携のための調整」は、保育士・保育教諭12.1%、管理栄養士・栄養士13.3%、調理師・調理職員15.4%と、いずれの資格も「経験あり」の割合が低かった。

#### 「食育の5項目」の取り組みやすさ

「食と人間関係」において「どちらともいえない」とする割合は、保育士・保育教諭31.8%、管理栄養士・栄養士26.7%、調理師・調理職員38.5%と、他の4項目に比して高かった。そのほかの項目は「取り組みやすい」とする割合が高く、特に「いのちの育ちと食」は全ての資格で80%を超えた。

食育を行う上であると取り組みやすい援助については、全資格で「他職種の援助・協力」の割合が高かった（保育士・保育教諭35.5%、管理栄養士・栄養士53.3%、調理師・調理職員46.2%）。また、保育士・保育教諭では、「他職種の援助・協力」に次いで、「保護者の協力」「自分の知識向上のための研修などの制度」が、ともに20.6%と割合が高かった。

食育を行う上で困っていることについては、保育士・保育教諭と調理師・調理職員は「特別な配慮を要する食事」、管理栄養士・栄養士は「離乳食の対応」、「地域との連携」が最も多かった。

食育を行う上で不足していると感じる自身の技術・能力については、保育士・保育教諭で「教材・媒体制作のための発想力」、管理栄養士・栄養士と調理師・調理職員で「子どもを惹き付ける話し方」が最も多かった。

今後、知りたい食の情報・知識では、保育士・保育教諭、調理師・調理職員で「食物アレルギー」、管理栄養士・栄養士で「食物アレルギー」「おたよりの作成手順」「他園の取り組み」が最も多かった。

## IV. 考 察

令和5年度保育士等キャリアアップ研修＜専門分野：食育・アレルギー対応＞受講者の年代は、20

代が最も多く、所持資格間での大きな違いは見られなかった。所持資格では、保育士・保育教諭が最も多く約八割で、管理栄養士・栄養士、調理師・調理職員はそれぞれ1割程度であった。保育施設における資格別人員構成を考慮すると妥当ではあるが、データの解析に当たっては偏りがでることが予想される。

在職年数では5年以上10年未満の割合が最も高かった。保育士・保育教諭では5年以上10年未満、10年以上20年未満の占める割合がいずれも3割で、最も高かった。新設役職になるための経験年数の条件は「職務分野別リーダー」で「3年以上」、「副主任保育士」「専門リーダー」で「7年以上」とされ、「副主任保育士」「専門リーダー」ではさらに「職務分野別リーダーの経験」を条件としている。保育士・保育教諭ではキャリアアップを見据えた前向きな参加がうかがえる。一方、管理栄養士・栄養士は他資格に比して3年未満の割合が約5割と高かった。また、食育活動の経験の有無で、「食育年間計画の作成」5割、「食育活動の企画立案・計画作成」8割、「食育活動の実施」9割、「食育活動の評価」5割、「園内他職種との連携のための調整」7割、「保護者への食に関する説明」6割と6項目において「経験あり」とする割合が5割以上と高い結果であった。このことを合わせて考えると、主業務である食育分野における管理栄養士・栄養士への期待と責任がうかがえる。保育士・保育教諭では比較的勤務年数が高いこと、管理栄養士・栄養士では勤務年数が低いわりに食育活動内容での経験が高いことについては小嶋・三浦<sup>4)</sup>らの調査と同じ傾向にあった。

「食育年間計画の作成」の経験は、保育士・保育教諭で2割、調理師・調理職員で3割と低い結果であった。「楽しく食べる子どもに～保育所における食育に関する指針～」<sup>6)</sup>で、「食育は、全職員の共通理解のもとに計画的・総合的に展開されなければならない。」とされており、それぞれの専門性をもとに多職種協働での作成が望まれるものであり、課題とされる。

「地域との連携のための調整」は、全ての資格で約9割が「経験なし」とし、その割合が高かった。

また、「食育の5項目」における取り組みやすさでは、「食と人間関係」で「どちらともいえない」とする割合が高かった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による人との接触機会の制限が、食育活動にも影響を与えた可能性が考えられる。杉江・新見らは<sup>7)</sup>コロナ禍における家庭との連携についての報告の中で、地域社会と遮断され、これまで通りの生活ができなくなる中、「園の行事の中止や削減により、保護者同士の気持ちや情報を共有する場も減り、孤立感を深めたり親子共にストレスが高まっていたりする回答がみられた」としている。本アンケートでの食育活動内容の経験における「保護者への食に関する説明」では管理栄養士・栄養士、保育士・保育教諭で経験ありの割合が高くなっており、それぞれの職務内容から専門性を生かした説明がなされることが期待できる。子どもの生活の場は園と、家庭や地域が連続的に広がるもので、切れ目のない対応が必要となる。社会変化の影響を受けて保護者に精神的な余裕がなくなれば、食育の実践は困難なものになる。食育活動のパートナーである保護者に対する適切な援助のために、改めて保育所が担う地域における子育て拠点としての役割を確認し、いかに情報発信するのか、その方法についての検討も必要である。

食育を行う上で困っていることでは、「特別な配慮を要する食事」「離乳食の安全」「保護者の対応」「発育発達に応じた食事」の順で多い結果であった。子どもの命にかかわる事項や個別的な対応に苦慮していることがうかがえた。

食育を行う上で、どのような援助があると取り組みやすいかについては、全資格で「他職種の援助・協力」の割合が高い結果であった。食育活動は保育室で実施されるものであるため、特に栄養士、調理師ではその傾向が強く、保育士との連携が必須で重要になると考えられる。保育士・保育教諭では、「保護者の協力」および「自分の知識向上のための研修などの制度」においても割合が高かった。清水ら<sup>8)</sup>は、保育士の食育内容の援助しにくい理由を調査する中で、その理由のひとつとして家庭との連携の難しさを挙げている。「楽しく食べる子どもに～保育所に

おける食育に関する指針～<sup>6)</sup>において、「食育は、食事の時間を中心としつつも、入所している子どもの生活全体を通して進めることにより、食育の目標の達成を期待するものである」としている。子どもの生活が、保育所(施設)だけでなく家庭生活と連動して営まれていることから、子どもの生活全般にかかわる保育士・保育教諭の、「保護者の協力」を重要とする姿勢がうかがえる。また、清水ら<sup>8)</sup>は、保育経験により理解や技術が向上する食育内容があるとする一方で、それだけでは育成が困難な食育内容もあることを示唆している。本研究においては、食育の取り組みやすさに関わる援助として「自分の知識向上のための研修などの制度」が比較的高い割合を示し、今後知りたい食情報、知識として「他園の取り組み」が多くみられた。このことから、保育士・保育教諭が日常の保育業務を通じて行われる職場内での教育・訓練に加え、セミナーや研修会等での情報交換を含めた幅広い知識・技術の習得を必要としていることが推察される。さらには、専門知識を有する「他職種の援助・協力」により、現場での協力した体制づくりが求められていることがうかがえた。

食育を行う上で不足していると感じる自身の技術・能力については、保育士・保育教諭で「教材・媒体制作のための発想力」、管理栄養士・栄養士および調理師・調理職員では「子どもを惹き付ける話し方」が高く、資格間で特徴がみられた。

今後知りたい食情報、知識については、「食物アレルギー」「他園の取り組み」「おたより作成手順」「障害児の食事」「感染症と食事」の順で多い結果であった。所有資格別にみると、保育士では「障害児の食事」、調理師・調理職員では「感染症と食事」が高くなっていった。例えば、障害児など、特別な配慮を要する子どもの食事介助で身近に寄り添うのは保育士であろう。咀嚼・嚥下や強い偏食への対応など、より具体的で実践的な知識や技術が求められる。それぞれの職務に合った知識と技能の習得のため、即した情報を求めていることが考えられた。

## VI おわりに

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が5類

感染症に移行し、社会は日常を取り戻しつつあるように見える。しかし、調査からは、現在もその影響を強く受けながら保育が継続されていることが垣間見えた。「食育の5項目」では「食と人間関係」で取り組みやすいとは言い難い環境にあり、また「地域との連携」も取りにくい状況にあることが推察され、多方面で、「連携すること」の難しさが見えてくる。保護者が保育施設を中心にコミュニティーを広げていることを想定すると、地域における子育て拠点として担う役割の大きさがうかがえた。変化する社会環境の中で、発信すること、つなげることへのアプローチが求められるところである。

子育ての場を取り巻く環境の急激な変化の中にあつて、個別的で複雑な問題への対応が必要とされ、その課題解決に当たっては、より深い専門性が求められる。不足していると感じる自身の技術・能力や求める知識についての調査からは、所有する資格にかかわる職務、業務に即した情報を求めていることがうかがえた。専門分野の知識や技術の育成に関しては、分野をさらに細分化し、より具体的で実践的な能力を培うことができる研究体系が必要であり、各資格における強みを伸ばすことが求められる。研修を通じた知識・技術の習得と、現場での実務実践が連動することで、個人のスキルアップによる自信への展開が期待できる。

「食育の年間計画」等、保育所全体としての目標共有は、総合的で質の高い保育には欠かせない。それぞれの専門性を高める研鑽と同時に、協働する組織の構築が求められる。保育士等キャリアアップ研修などを利用した、リーダー的役割を担う保育士等の人材育成は、個人のキャリアアップのみならず、組織的な保育の質の向上につながるものと考えられる。本制度は、処遇改善等加算制度との紐づけの印象が強いが、まずは、それぞれがどのような知識、技術を身に付け、組織の中で、あるいは社会の中でどのような役割を担うことが期待されているのかを認識することが重要である。子どもにとっての生活の場は、保育所（施設）と家庭や地域社会とが連続的につながっているということを念頭に、さまざまな連携を図ることを通じた質の高い保育を進めることが

求められている。

## 謝 辞

本研究の要旨は、令和5年11月19日（福井商工会議所）第11回栄養管理・食育研究会（福井県栄養士会）にて発表いたしました。

本調査にあたり、ご理解ご協力いただきました福井県社会福祉協議会関係者の皆様、研修受講生の皆様に心より感謝申し上げます。

## 引用文献（引用・参考文献など）

- 1) 厚生労働省 2022(令和4)年 国民生活基礎調査の概況  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/index.html>
- 2) 厚生労働省 保育士等キャリアアップ研修の実施について（保育士等キャリアアップ研修ガイドライン）  
[https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/86b09b6b/20231016\\_policies\\_hoiku\\_61.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/86b09b6b/20231016_policies_hoiku_61.pdf)
- 3) 子ども家庭庁 施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱに係る研修修了要件について  
<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jigyousha/#youken>
- 4) 小嶋汐美 三浦綾子(2022)静岡県内保育施設職員を対象とした食育研修受講生の専門資格と栄養知識および食育活動との関連 常磐大学健康プロデュース学部雑誌
- 5) 厚生労働省編 「保育所保育指針解説」2018 株式会社フレーベル館
- 6) 厚生労働省 楽しく食べる子どもに～保育所における食育に関する指針～ 雇児保発第032900号 平成16年3月29日  
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/06/dl/s0604-2k.pdf>
- 7) 杉江栄子 新美洋祐 古橋さつ子 新井美保子 幼稚園保育所等における保護者への情報発信方法の検討(2)－コロナ下における感染対策と家庭との連携－ 愛知教育大学幼児教育研究第22号 2022年
- 8) 清水陽子 中野博子 坂手誠治 保育士における食育の課題～保育士と保育学生の認識の違いからみた検討～ 日本食育学会誌 第11巻第3号 2017年7月